

社長メッセージ



創業50周年の節目である2026年3月期、当社はホールディングス体制へと移行し、新生サニックスグループとして新たなスタートを切りました。「次の50年へ」。新体制のもと、さらなる価値を提供すべく、企業理念「次世代へ快適な環境を」を追求してまいります。

株式会社サニックスホールディングス
代表取締役社長

宗政 寛

次の50年に向けてー新生サニックスグループ始動

サニテーションー 当社創業者の宗政伸一が、衛生管理を意味するこの言葉に可能性を感じ、ビジネスとして取り組んだのが1975年。当時わが国にはまだ、衛生管理をプロの手にゆだねるという発想はなく、ゼロからのスタートでした。

それから半世紀、住宅から都市空間、地球環境へと事業領域を広げながら、「環境」を軸とする事業を展開し、現在に至ります。この間、社会も大きく変化し、環境への取り組みは世界共通の課題となりました。私たちの果たすべき役割の大きさを、改めて強く感じるところです。

2025年、当社はホールディングス体制へと移行しました。住環境領域を担う株式会社サニックス、エネルギー領域を担う株式会社サニックスエンジニアリング、資源循環領域を担う株式会社サニックス資源開発グループが自律的に成長しながら、グループとして強固に連携する「新生サニックスグループ」として始動。2026年3月期は、その初年度となりました。

私たちが目指すのは、「①快適な住環境を次世代へつなぐ」、「②環境負荷の低いエネルギー」、「③捨てない」、これらが「当たり前」として定着する社会の早期実現です。次の50年に向けて、これまで以上の価値を社会に提供できるよう、社会課題の解決に努めてまいります。

2026年4月には、企業理念「次世代へ快適な環境を」を構成する4要素として、パーパス、ビジョン、ミッション、バリューを策定しました(3ページ参照)。私たちのパーパス、つまりサニックスグループの存在理由は、「人々の暮らしとまちの環境を、豊かさと安心で満たす」です。私たちは、このパーパスを軸に、子どもや孫、その先の世代にも「こうでありたい」という未来をつなぐために、事業を展開します。

なお、パーパスに続くビジョン、ミッションのキーワードは「共創」と「循環」です。当社グループだけでは解決できない環境問題を、同じ思いをもつ他社とも共創しながら、循環型社会の実現を図ってまいります。

新中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)に基づき、次なるステージへ

2026年3月期で、「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」の対象期間が終了しました。この期間においては、既存事業の着実な成長による安定的な財務基盤の確保および、将来の成長に向けた戦略投資を行いました。繰越欠損金を解消して財務体質の健全化を図り、資源循環領域事業への成長投資を行うとともに、2026年3月期に1株あたり2円の復配を実施しました。復配までに20年という期間を要したことは、たいへん心苦しく、2円の復配ではまだまだ不十分だと認識しております。3年後の2029年3月期に5円(配当性向14%)、将来的には配当性向25%を目指してまいります。

2026年4月には、2027年3月期～2029年3月期を対象とする、新たな中期経営計画を掲げました。「暮らしとまちの環境の課題を解決し、循環型社会を実現する」というビジョンの達成に向けて、各事業領域で掲げた旗印に向かう最初の3年と位置付けております。既存事業の延長に大きな成長は見込めないとの判断により、事業の再定義を行ったものです(下図)。経営資源の最適な配分を行い、既存事業の成長を図るとともに、新規事業の探索および立ち上げにも注力します。

地球温暖化や資源の枯渇など、「10大環境問題」を新規事業創出のフィールドと定め、当中期経営計画期間におきましては、「海外展開」と「廃液からのSAF*原料製造」を主な柱として推進します。

海外展開事業としては、ペストコントロール(害虫・害獣防除)や衛生管理、廃液の再生燃料化を想定しており
※SAF…Sustainable Aviation Fuelの略。

廃食油などからつくられる持続可能な航空燃料。

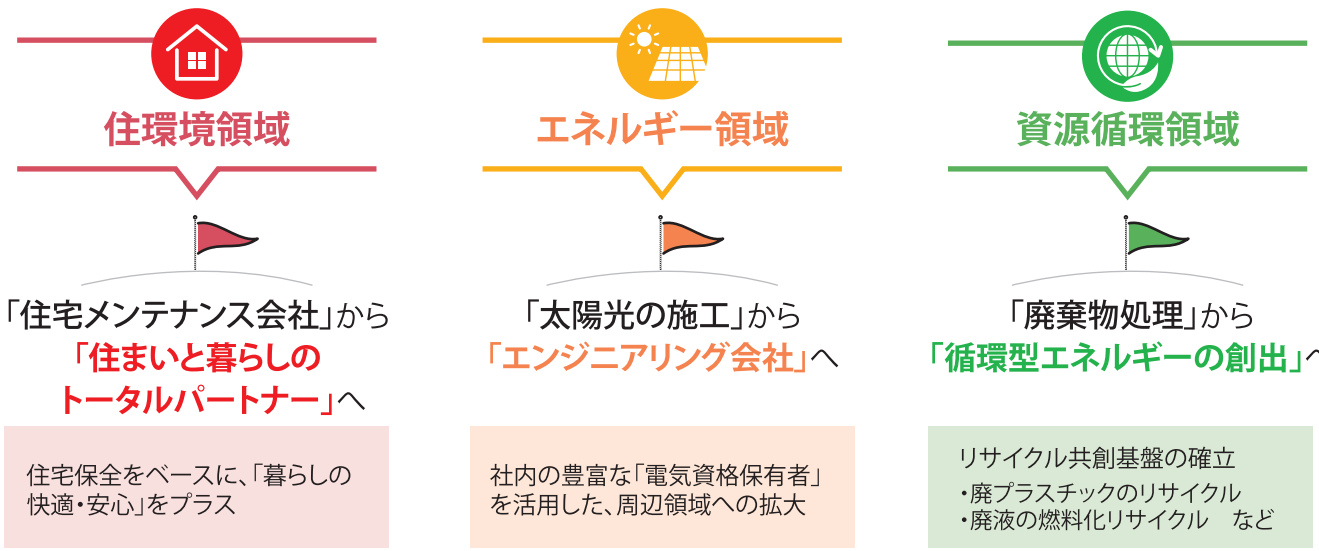


ます。よく、「訪日観光客の方が、日本のきれいさや清潔さに感動する」と言われますが、この「きれい」や「清潔」を産業として世界に広めたいと考えているところです。

私たちは、長きにわたって「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という精神で取り組んでまいりました。培った技術と情熱を注ぎ、「KIREI(きれい)」「SEIKETSU(清潔)」が世界の共通語になる未来を目指します。

一方の「廃液からのSAF原料製造」については、後述のとおりです(21ページ参照)。なお、いずれにおいても、多様なパートナーとの共創を図りながら推進します。企業価値向上に向けて、そして、次世代に対する私たちの責任として、具現化してまいります。

■各事業領域を再定義し立てた旗印



事業領域① 住環境 快適な住環境を次世代へつなぐ

私たちは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

シロアリ消毒をはじめとする住宅向けサービスが、当社グループの礎を築いた事業です。ホールディングス体制移行にあたり、この住環境領域の事業会社が、「株式会社サニックス」の商号を引き継ぎました。

創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説いて潜在需要を掘り起こし、ビジネスとして成長してまいりました。シロアリ消毒をさせていただいた住宅は、約84.5万軒(2026年3月末現在)となります。あわせて、「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、リフォーム、太陽光発電など、サービスの拡充も進めてまいりました。

一方、事業所向けにおいては、ビル・マンションの給排水管保全から外壁や屋上の改修といったメンテナンス、ならびにホテル、レストラン、公共施設等への環境衛生サービスを提供しております。主力商品は、給排水管の保全対策です。シロアリ同様、「予防・早期発見・早期対策」の見地から、給排水管内部の調査、防錆装置による劣化

抑制をご提案しております。一方、衛生管理サービスにおいては、ペストコントロールはもとより、食品を扱う全事業者に義務付けられている「HACCP(ハサップ)」と呼ばれる衛生管理手法の導入・運用サポートも行っております。

住環境領域については、「住まいと暮らしのトータルパートナー」としてお客様に認めてもらえるよう、従来の事業の発展にとどまらず、さまざまな社会的課題の解決に取り組んでまいります。そして日本で培った「きれい」「清潔」のノウハウを持って、海外市場への進出も本格化させ、さらなる成長を成し遂げていく所存です。



シロアリ防除施工

事業領域② エネルギー 「環境負荷の低いエネルギー」で脱炭素社会の実現を推進

私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前選ばれ、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル(太陽電池モジュール)にまつわる歴史は、1989年に戸建住宅向けサービス部門の取扱商品の一つである床下換気扇の動力源として、小型のソーラーパネルを導入したことに始まります。早い時期からソーラーパネルを世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始へとつながりました。

太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制の構築により、コストダウンおよび品質向上を図るとともに、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、5万件以上(うち事業所向けが約3万件)を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原発1基分に相当する1.5GW(150万kW)

を超えております(2026年3月末現在)。

2024年7月に先陣を切って分社した株式会社サニックスエンジニアリングが、事業用をターゲットに、エネルギー領域を担っております。再生可能エネルギーは、国の政策において主力電源に位置づけられており、2050年カーボンニュートラル達成のためには、その電源構成比率をさらに高める必要があります。導入目的も、電気代削減、環境経営、災害対策など多様化し、導入形態も自家消費型、第三者保有型、蓄電池やEV車との連携システムなど、選択肢が広がっております。

株式会社サニックスエンジニアリングにおきましても、多様なニーズに対応すべく、最適な太陽光発電のかたちをご提案しております。対象は企業や団体のみならず、「ゼロ・カーボンシティ」表明の下、脱炭素に向けた取り組みが推進される自治体案件も手掛けております(2026年3月までに8自治体28施設を完工)。

今後は、既存事業による収益性の向上を図るとともに、事業領域の拡大を図ります。目先の主な取り組みは、低圧系統用蓄電池の事業化推進です。

2026年4月、家庭用蓄電池や小規模太陽光発電(50kW未満)などの「低圧リソース」について、需給調整市場※への参入が解禁され、これに伴うニーズ拡大が見込まれています。当社グループが太陽光発電をご提供した約3万件(事業用)の既存顧客は、その大半が50kW未満の低圧案件です。規制緩和を受けて、これらのお客様に対し、低圧系統用蓄電池導入のご提案を開始しました。各種申請など、ご提案から引き渡しまでには期間を要しますが、2026年度は、新規事業として育てるための土台づくりに注力してまいります。

また、社内人材の知見や技術を生かし、太陽光発電周辺事業への参入を図ります。電気工事士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士など、電気工事に必要な資格保有者が、延べ約200名在籍しており、太陽光周辺



の電気工事業への進出を構想しております。

太陽光発電の周辺事業も網羅する、エンジニアリング会社としての成長を図ってまいります。

※需給調整市場…電力の需給バランスを維持するために必要な「調整力」を取引する市場。



低圧太陽光発電の既存顧客は約3万件。



太陽光発電周辺事業への展開も推進。



社内ドローンパイロットは約100名。

事業領域③ 資源循環 「資源を捨てずに循環させる」社会へ

私たちは、「捨てない」が当たり前になる社会を目指しています。

プラスチックのリサイクルと資源循環型発電

私たちは、1994年に廃棄物処理事業を開始し、以来、静脈産業の重要性を意識したリサイクルに取り組んでまいりました。製品としての役目を終えたプラスチックの回収、燃料化、そして当燃料による発電までを行う、独自の「資源循環型発電」(11ページ参照)は当事業領域の柱の一つです。

現在日本では、年間約516万トンの産業系廃プラスチックが排出され、その約66%の343万トンが、サーマルリサイクル(エネルギー回収)されています(2024年

度・一般社団法人プラスチック循環利用協会)。これに対して当社グループでは、全国15カ所の工場で、年間約30万トンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造、このうち年間約15万トンを、当社グループのサニックスエナジー 苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。

また、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業との協働により原料化し、さらには当原料から再生製品をつくるマテリアルリサイクルにも着手しております。2026年度には、プラスチックを小さな粒状(ペレット)に加工・成型するペレタイザー(造粒機)を導入し、マテリアルリサイクルを本格化する計画です。

廃液の処理と燃料化リサイクル

資源循環領域、第二の柱が廃液処理事業です(ひびき工場・福岡県北九州市)。食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより年間10万トン以上浄化しております。また、単なる浄化処理にとどまらず、廃液に含まれる油分や汚泥の燃料化リサイクル事業も推進しております。

2018年に生産を開始した「再生油Bio(バイオ)」は、グリストラップ※汚泥から油分を分離回収して生産した再生油です。重油の代替燃料として販売しており、脱炭素の取り組みの活発化に伴って、引き合いも増加傾向です。今後は、より付加価値の高い動力系燃料市場への参入を図る計画です。

2025年11月に、「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の実証事業に採択されました。「再生油Bio」から良質な油を分離、精製し、SAFの原料を生産することを目的とする実証です。

世界の航空業界は、「2050年までのCO₂排出実質ゼロ」を共通目標として掲げており、従来のジェット燃料と比較して、CO₂排出量を約60～80%削減できるとされるSAFの活用が進められています。なお日本政府は、2030年までに燃料の約10%への置き換えを目指しています。

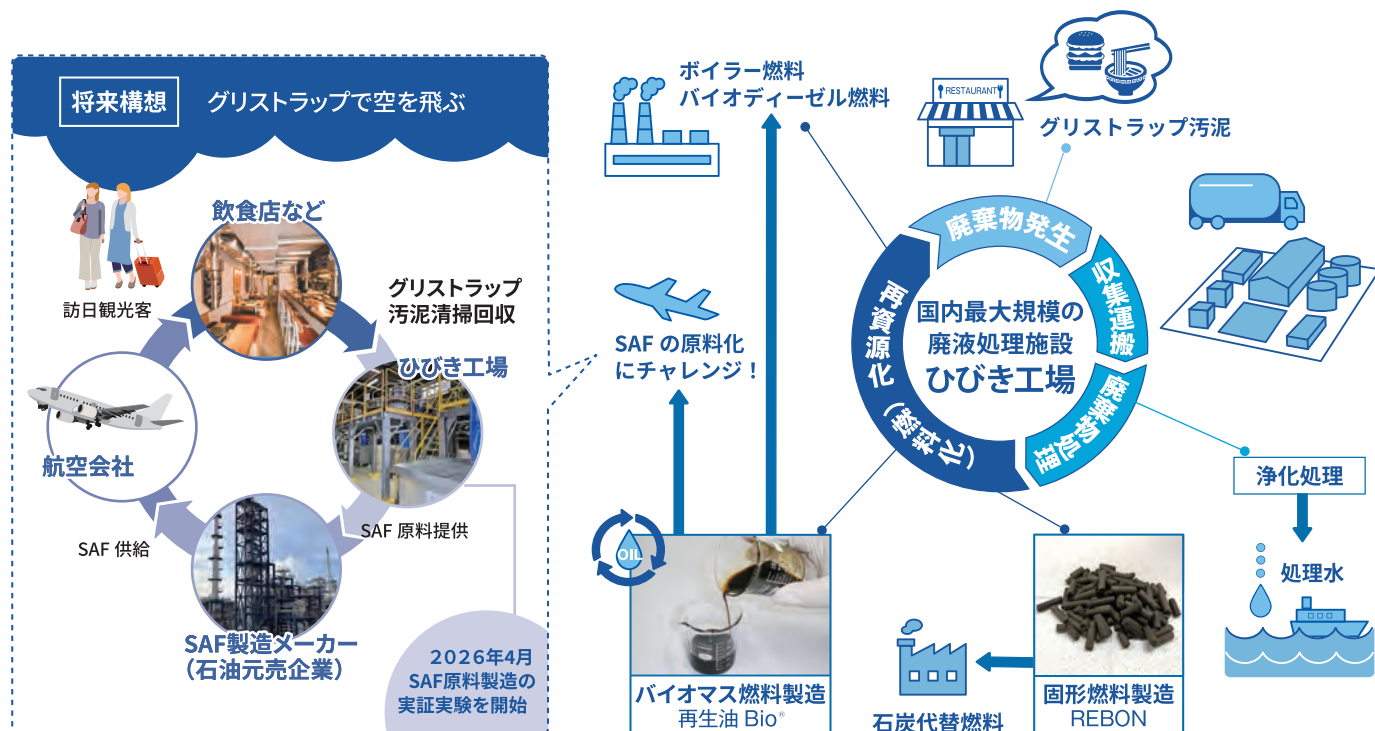
SAFの需要が高まり、原料として有力な廃食用油の供給量は不足しております。グリストラップ汚泥からSAFの原料を生産する私たちの挑戦は、未利用資源の価値を最大化し、持続可能な循環型社会の実現を牽引するものと考えます。社会実装に向けて注力してまいります。

一方、有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を原料とする再生固形燃料の開発も進めてきました。2026年度より、「REBON(リボン)」の製品名で、石炭の代替燃料としての販売を見込んでおります。

前述の他、廃棄物処理の知見を反映させた、廃棄業務一元管理システムの販売にも注力しております。利用者拡大により、将来的には廃棄物リサイクルのネットワークを構築し、社会全体でリサイクル率向上を加速したい考えです。

廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す「静脈産業」は、循環経済や脱炭素社会の実現に必要不可欠です。引き続き、取り扱う廃棄物の範囲やリサイクル手法の拡大に努めながら、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■グリストラップからサーキュラーエコノミー(廃液処理・リサイクル事業)



※グリストラップ…業務用厨房に設置が義務付けられている、排水中の油脂分や固形ゴミを分離・貯留する装置(油脂分離阻集器)。